

保証人を求めない	保証人を求める				
	免除する場合がある(注)		免除することはない		
	自然人又は法人	自然人のみ	自然人又は法人	自然人のみ	
令和5年4月1日時点 事業主体 (n=1667)	417 (25.0%)	211 (12.7%)	713 (42.8%)	85 (5.1%)	241 (14.5%)
令和5年4月1日時点 管理戸数 (n=2,128,656)	1,252,282 (58.8%)	337,091 (15.8%)	423,624 (19.9%)	60,982 (2.9%)	54,677 (2.6%)
都道府県	21 (44.7%)	13 (27.7%)	12 (25.5%)	1 (2.1%)	0 (0.0%)
政令市	17 (85.0%)	1 (5.0%)	1 (5.0%)	1 (5.0%)	0 (0.0%)
中核市	28 (45.2%)	9 (14.5%)	21 (33.9%)	4 (6.5%)	0 (0.0%)
その他	351 (22.8%)	188 (12.2%)	679 (44.1%)	79 (5.1%)	241 (15.7%)
令和5年4月1日時点での検討状況反映後					
令和5年4月1日時点 事業主体 (n=1667)	508 (30.5%)	255 (15.3%)	619 (37.1%)	96 (5.8%)	189 (11.3%)
令和5年4月1日時点 管理戸数 (n=2,128,656)	1,478,965 (69.5%)	230,520 (10.8%)	325,189 (15.3%)	53,440 (2.5%)	40,542 (1.9%)

(注) 例えば、高齢者、障害者、DV被害者、生活保護者、病気罹患者、被災者等の方で、保証人を確保することが困難なときは免除する場合等がある。